

海南市の財務書類(概要版)

平成28年度決算

財務書類とは

海南市の財政状況の一層の「見える化」を図るため、企業会計のように「発生主義・複式簿記」による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を、平成28年度決算分について作成しました。

なお、この財務書類は「統一的な基準に基づく地方公会計マニュアル」(平成28年5月総務省)に基づき作成しています。

財務書類の対象とする範囲は

海南市の財務書類は、市の一般会計や特別会計、公営企業会計のほか、市が参画している一部事務組合・広域連合や、市が実質的に主導な立場を確保している第三セクター等を含めて作成しています。

これらの会計(団体)を、下表のとおり「一般会計等」「市全体」「連結」の3つに区分し、それぞれ財務書類を作成しました。

区分	団体(会計)名	対象区分
一般会計等	一般会計	一般会計等の財務書類
	地域排水処理事業特別会計 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	
公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	全体財務書類
	公営企業会計	
	水道事業会計 病院事業会計 港湾施設事業特別会計 簡易水道事業特別会計	
一部事務組合 広域連合	和歌山県市町村総合事務組合 国民健康保険野上厚生病院組合 海南海草老人福祉施設事務組合(※) 海南海草環境衛生施設組合 五色台広域施設組合(※) 和歌山地方税回収機構 和歌山県後期高齢者医療広域連合 紀の海広域施設組合	連結財務書類
	第三セクター等	
	株式会社まちづくり海南 社会福祉法人海南市社会福祉協議会 社会福祉法人海南市社会福祉事業団	

※海南海草老人福祉施設事務組合及び五色台広域施設組合については、総務省方式改訂モデルによる財務書類を連結しています。平成29年度決算分より統一的な基準へ移行予定です。

詳細は「海南市の財務書類」本編をご覧ください。本編では、財務書類4表それぞれの解説や、財政指標などを記載しています。
また、海南市のホームページには財務書類のエクセルデータも掲載しています。

貸借対照表

これまで築き上げた固定資産をはじめとする「資産」と、その財源となる「負債」及び「純資産」を示すもので、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」はこれまでの世代が負担した部分を表します。

科目	一般会計等			市全体			連結		
	一般会計等	市全体	連結	一般会計等	市全体	連結	一般会計等	市全体	連結
資産の部	648億円	771億円	840億円	375億円	496億円	514億円			
固定資産	614億円	717億円	780億円	343億円	453億円	466億円			
有形固定資産	531億円	683億円	745億円	303億円	372億円	383億円			
投資・出資金等	83億円	33億円	35億円	40億円	45億円	47億円			
流動資産	34億円	54億円	60億円	32億円	44億円	48億円			
現金預金	11億円	22億円	27億円	26億円	30億円	32億円			
基金	22億円	22億円	22億円	2億円	4億円	4億円			
負債の部				375億円	496億円	514億円			
固定負債				343億円	453億円	466億円			
地方債(等)				303億円	372億円	383億円			
退職手当引当金				40億円	45億円	47億円			
流動負債				32億円	44億円	48億円			
地方債(等)				26億円	30億円	32億円			
賞与等引当金				2億円	4億円	4億円			
純資産の部				273億円	275億円	326億円			
合計	648億円	771億円	840億円	648億円	771億円	840億円			

純資産変動計算書

これまでの世代が負担した部分を表す「純資産」が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	264億円	263億円	321億円
純行政コスト(△)	△183億円	△320億円	△393億円
財源など	192億円	332億円	398億円
本年度純資産変動額	9億円	11億円	5億円
本年度末純資産残高	273億円	275億円	326億円

【平成28年度決算にかかる海南市の財務書類の概要】

貸借対照表における「資産」は、保有する有形固定資産や投資及び出資金、現金預金、基金などの合計額で、一般会計等では648億円、市全体では771億円、連結ベースでは840億円となっています。一方、固定資産等の形成に伴う地方債の発行などにより、将来世代の負担となる「負債」は、一般会計等では375億円、市全体では496億円、連結ベースでは514億円となっており、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」、つまりこれまでの世代の負担した部分」は、一般会計等では273億円、市全体では275億円、連結ベースでは326億円となりました。

この「純資産」は、一年間の行政サービスの提供に伴う「純行政コスト」により費消する一方で、市税等の財源調達などにより増加するもので、純資産変動計算書における「本年度純資産変動額」は、一年間の「これまでの世代の負担」が、一般会計等では9億円の増、市全体では11億円の増、連結ベースでは5億円の増となったことを示しています。

また、現金の動きに着目すると、資金収支計算書における「本年度資金収支額」は、一般会計等では2億円のマイナス、市全体では1億円、連結ベースでは1億円のマイナスとなっており、その結果、年度末の現金預金残高は、一般会計等では11億円、市全体では22億円、連結ベースでは27億円となっています。

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、金額差が生じる場合があります。

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や福祉サービスの給付、ごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その対価として得た収入を示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	194億円	371億円	455億円
人件費	42億円	65億円	75億円
物件費等	51億円	76億円	85億円
移転費用	96億円	221億円	284億円
経常収益	11億円	51億円	61億円
使用料・手数料	4億円	40億円	49億円
純行政コスト	183億円	320億円	393億円

資金収支計算書

現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して整理することで、どのような活動に資金を必要としているのかを示すものです。

科目	一般会計等	市全体	連結
業務活動収支	19億円	27億円	27億円
投資活動収支	△30億円	△37億円	△37億円
財務活動収支	9億円	11億円	10億円
本年度資金収支額	△2億円	1億円	△1億円
本年度末現金預金残高	11億円	22億円	27億円